

地方議会に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 普通地方公共団体には議会が置かれるが、特別地方公共団体には特別区を除き、議会は置かれない。
2. 町村は条例により、議会を置かず、これに代えて、選挙権を有する者の総会を設けることができる。
3. 普通地方公共団体の議会の会議は公開するものとされ、秘密会を開くことはできない。
4. 普通地方公共団体の議会の調査権は、自治事務についてのみ認められており、法定受託事務については認められていない。
5. 予算の議決は普通地方公共団体の議会の権限であるが、予算の増額修正は、軽微なものでも当該普通地方公共団体の長の予算提出権を侵すこととなり、認められない。

(正答 2)

X財の需要関数と供給関数がそれぞれ次のように示されるとする。

$$D = 200 - 2p \quad [D: \text{需要量}, p: \text{価格}, S: \text{供給量}]$$

$$S = 2p$$

価格規制の効果に関する次の文中のア～エに入るものがいずれも妥当なのはどれか。

政府が、X財の価格の上限を30に規制したとすると、需要量が供給量を  ため、 が発生することとなり、 の大きさは である。価格の上限を引き上げると の大きさは なる。

- |        | ア | イ    | ウ  | エ   |
|--------|---|------|----|-----|
| 1. 上回る |   | 超過需要 | 30 | 小さく |
| 2. 上回る |   | 超過需要 | 30 | 大きく |
| 3. 上回る |   | 超過需要 | 80 | 小さく |
| 4. 下回る |   | 超過供給 | 30 | 大きく |
| 5. 下回る |   | 超過供給 | 80 | 小さく |

(正答 3)

東アジア地域の国際関係に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 中国は、2010年に国内総生産がアメリカを抜き世界第1位となったが、対外援助には極めて消極的であり、2022年現在までで中国が対外援助を行った国は、ロシアと北朝鮮の2か国だけである。
2. 2020年、中国政府と香港特別行政区政府との間で2030年までに香港を民主主義国として独立させることが約束された。独立までの期間は、香港において「一国二制度」が実施されることとなっている。
3. 台湾は、国連加盟国であり、日本やアメリカなど190を超える国と外交関係があるが、中国は台湾を国家として承認していない。
4. 韓国は、日本固有の領土である尖閣諸島を占拠している。2022年に、尖閣諸島の領有権に関する紛争は、国際司法裁判所（ICJ）に付託された。
5. 今世紀に入ってから行われるようになった「G20サミット」には、「G7」の首脳に加え、いくつかの国の首脳が参加しており、中国と韓国の首脳も参加している。

(正答 5)